

環境

環境配慮製品の開発と普及

マテリアリティ

- 環境配慮製品に搭載される当社製品の市場拡大 (低公害車用途など)
- 環境性能を向上させる製品の開発

環境配慮製品の普及促進

指標	目標値(2021年度)
全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	35%以上

当社グループでは、地球温暖化の抑制に貢献する製品を環境配慮製品と定義して、当該製品の開発および普及を促進しています。

2019年度からは、中期経営計画に環境配慮製品に対する販売目標を組み込むことで、お客様に提供する製品を通じた気候変動への対応を事業戦略の一環として取り組んでいます。

2019年度における環境配慮製品の販売比率は34%であり、低燃費を実現するアイドリングストップ(ISS)車や再生可能エネルギーを活用した発電システムを用途とした製品の売上増加によって、年度目標(28%以上)を達成しています。今後も、地球温暖化に関する市場ニーズに対応した製品をお客様に提供する活動を推進していきます。

当社グループにおける環境配慮製品の事例

対象	説明
ISS車用バッテリー	エンジン停止中のガソリン消費をなくして燃費向上を図るISS車用のバッテリー
蓄電システム	再生可能エネルギーを有効活用するシステム(パワーコンディショナ、リチウムイオン電池など)
車載用リチウムイオン電池	温室効果ガス削減に大きく寄与するハイブリッド車(HEV)用や電気自動車(EV)用のバッテリー

環境保護の推進

マテリアリティ

- 水資源の有効利用の推進
- 低炭素社会実現への貢献
- 環境汚染の予防(環境リスク管理の徹底)
- 市場に提供する製品の再生材料使用率の向上

CO₂排出量の削減

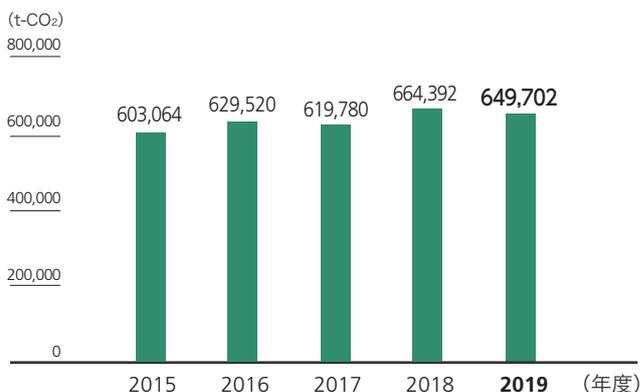
指標	目標値(2021年度)
CO ₂ 排出量	2018年度比 6%削減

当社グループでは、世界各国の生産活動におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2019年度からは、中期経営計画にグローバルでの削減目標を組み込んでいます。

2019年度におけるCO₂排出量削減率は2%であり、年度目標(2%以上)を達成しました。蓄電池充電工程や部品製造工程などの生産プロセスにおける省エネルギー活動が目標達成に繋がったと考えています。

今後も、業務効率を改善する活動を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

当社グループのCO₂排出量の推移*



* 2018年度から適用範囲を拡大しています。

環境

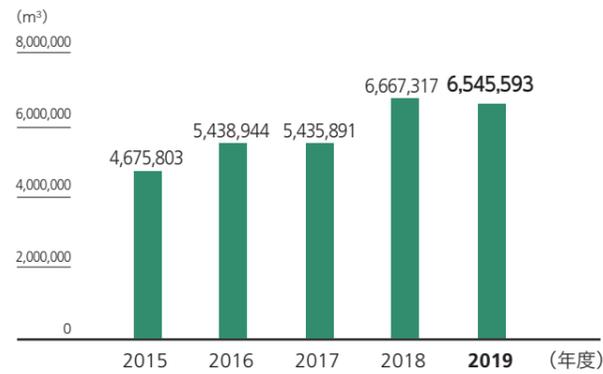
水使用量の削減

指標	目標値(2021年度)
水使用量	2018年度比 8%削減

当社グループでは、世界各国の生産活動における水使用量の削減に取り組んでいます。2019年度からは、中期経営計画にグローバルでの削減目標を組み込んでいます。

2019年度における水使用量削減率は2%であり、年度目標(3%以上)を達成できませんでした。国内事業所における水循環設備の不具合の発生などが原因ですが、今後も、水の循環利用を促進する活動を継続的に実施していきます。

当社グループの水使用量の推移*



* 2018年度から適用範囲を拡大しています。

適切な環境情報の開示

当社グループはCDPIに対応した情報開示を行っています。CDPIは、機関投資家や顧客のニーズに基づき、企業に対して環境戦略情報の開示を求めています。

温室効果ガス排出量については、第三者検証*によってデータの信頼性を確保した情報を開示しています。また、水リスクに対するパフォーマンスや対応策などの情報開示も進めています。

今後も、さまざまなステークホルダーのニーズに対応した適切な環境情報の開示に努めていきます。

* SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。

製品に使用する再生鉛の利用率向上

指標	目標値(2021年度)
鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率	35%以上

当社グループでは、主力製品である鉛蓄電池の主材料として使用する鉛の再生利用率向上に取り組んでいます。

2019年度からは、中期経営計画に鉛の再生利用率に対する目標を組み込み、事業戦略と一体となった循環型社会の実現への貢献を目指しています。

当社グループでは、拡大生産者責任に基づくリサイクルシステムの構築と運用により、お客様などで使用済みとなった当社製品の再資源化に取り組んできました。今後は、当社製品における再生材料の利用促進についても強化していきます。

2019年度における鉛の再生利用率は42%であり、年度目標(31%以上)を達成しました。海外グループ会社における再生鉛使用率が急速に向上したことにより、鉛蓄電池に使用する再生鉛量が当初の想定量を大きく上回ったことが要因と考えています。今後も、この水準を維持向上できるよう努めていきます。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)^{※1}への取り組み

2017年6月に公表されたTCFDによる提言では、低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化を図るために、企業などに対して中長期的な気候関連のリスク・機会やその財務影響に関する情報開示を求めています。

2019年12月、当社グループはTCFD提言に対する賛同とTCFDコンソーシアムへの参加を表明しました。

当社グループは、企業経営に対して長期的で多大な影響を与え得る気候関連問題を重要な経営課題として認識し、当該課題への対応戦略を推進していく必要があると考えています。そのために、TCFDの提言する情報開示スキームを考慮した気候変動シナリオによるリスク・機会の検討作業を2019年度に開始しました。地球の平均気温上昇の目標^{※2}を達成して低炭素社会が実現したと想定する2°Cシナリオと、同目標を

達成できず地球温暖化が進行したと想定する4°Cシナリオをベースに、それぞれにおけるリスク・機会の分析を進めています。

現在、リスク・機会の候補として検討しているものを次表に示します。特に、主力製品である自動車電池事業に影響を及ぼす自動車市場の動向は、リスクと機会の両面から重要視しています。また、世界規模での再生可能エネルギーの普及は、蓄電システムの販売拡大に向けた大きな機会として捉えています。

今後、TCFDを活用したリスク・機会の特定や事業戦略への展開を推進するとともに、気候変動関連情報の適切な開示に努めていきます。



※1 G20の要請を受けて金融安定理事会が設立した気候関連の情報開示や金融機関の対応方法を検討する組織

※2 地球の平均気温上昇を産業革命以前の水準から2°Cを十分に下回るレベルに保つ目標

気候関連のリスク・機会の候補として検討しているもの

区分	分類	バリューチェーンステージ	内容
機会	製品・サービス	販売	再生可能エネルギーの普及に伴い、電力供給安定化に必要な蓄電設備向けに大型蓄電池の需要が増えることが想定される。市場ニーズに適合した蓄電システムの開発と製品展開によって売上拡大が見込める。
	製品・サービス	販売	2°C未満シナリオや2°Cシナリオによると、中期的にはガソリン車の市場が拡大し、長期的にはHEVやEVが普及することが示唆されている。市場ニーズに適合した製品を適切なタイミングで上市することにより、シェアの拡大が見込める。
移行リスク	規制	調達	2°Cシナリオによると、各国のCO ₂ 排出量削減目標を達成するために炭素税が増額され、化石燃料由来のエネルギー調達コストが増加することが示唆されている。さらなる省エネルギーや再生可能エネルギー利用に向けた取り組みが重要となる。
	市場	販売	2°C未満シナリオや2°Cシナリオによる示唆、および欧州のガソリン車などの規制の計画状況を考慮すると、長期的にはガソリン車市場が大幅に縮小することが予測される。市場変化に対応するビジネスモデルの転換が必要となる。
物理リスク	短期的リスク	直接操業、調達	異常気象に伴う水害により、自社工場の操業停止やサプライチェーンの分断が懸念される。自社工場の水害による損失を分析・評価する調査を2019年度から実施する。
	長期的リスク	直接操業	4°Cシナリオによる将来の渇水リスクが一部の海外グループ会社で懸念される。水の使用量削減や再利用促進など、事業活動に必要な十分な水の確保策が必要となる。